

## 各国コメント 2

### 国際分析に対するコメント（フランス）

須田 文明

法政大学 イノベーション・マネジメント研究センター

客員研究員



## コメントの内容

1. 食料消費行動の決定要因
  - ー 2040年、フランス有機農業展望シナリオの場合 ー
2. 農業政策変更が農業構造に与える影響
  - ー CAPアクティブ・ファーマー規定によるマイクロ経営の激減 ー
3. フランスの農業競争力の低下と消費構造
4. 野菜と果物：バランスの取れた食事にとって戦略的な重要性
5. 肥満防止と食品広告
6. 栄養表示
7. 食料栄養気候国家戦略(SNANC)をめぐる混迷

# 1. 食料消費行動の決定要因

(1) 2040年、フランス有機農業展望シナリオの場合 (Céresco, Crédoc, (2025) より)

|                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>経済と市場</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 流通</li><li>・ 外食</li><li>・ 企業間取引</li><li>・ サプライチェーンの構成、調整、ガバナンス</li><li>・ 気候変動リスクへの対応</li><li>・ 輸出市場</li></ul> | <b>価値観、イメージ、食行動</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 食における健康</li><li>・ 食における生物多様性、環境</li><li>・ 食料消費行動</li><li>・ 食のイメージ</li><li>・ 表示、ロゴ、信頼</li><li>・ 食のサービス化</li><li>・ 家計の予算</li></ul> |
| <b>農業生産</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 農業技術、イノベーション</li><li>・ 生産要素</li><li>・ 農業人口</li></ul>                                                           | <b>公共政策</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 有機農業政策</li><li>・ 農業環境政策</li><li>・ 食料政策、消費者政策</li></ul>                                                                                   |

## 2. 農業政策変更が農業構造に与える影響

### (2) CAPのアクティブ・ファーマー規定によるマイクロ経営の激減

- ・2023年農業構造調査(MASA, Agreste Primeur, 2025)
- ・34万9,600の経営。2010-2020年に年率2.3%減少。  
2020-2023年では3.6%減少。
- ・マイクロ経営(25,000€以下)の経営では、それぞれ、3.7%、9.4%減少。  
→2023年にアクティブ・ファーマーしかCAP補助金を受給できず、  
67歳以上では年金とCAP補助金を重複受給できないこととなった。  
→2020年に67歳以上の経営者は11%であったが、2023年には8%に減少。

### 3. フランスの農業競争力の低下と消費構造

- 食品購入の49%は量販店、12.5%は専門店、スーパーは8%、野外市場は9%
- 2023年、食品消費量の40%は輸入。→食料主権の脅威、購買力危機、農業競争力の低下。
- 2022年、食肉について、輸入品が消費量の30%。  
鶏肉では、2000年には25%が、2021年には46%（外食では75%が輸入品）。
- 果物野菜の年間消費量の57%は輸入。

出典：CESE (2025)

#### 4. 野菜と果物：バランスの取れた食事にとって戦略的な重要性

- ・2000–2020年で、野菜9%、果物23%の生産量減少。
- ・2010–2023年の平均と比べ、2023年に野菜31%、果物41%輸入増加。
- ・野菜と果物の自給率は2000年65%、2020年51%、2021年34%に減少。
- ・「1日5つの野菜と果物」の勧告→フランス人の53%は「フラストレーションの元」、29%は「実行困難」、19%は無視（とりわけ経済的理由）。
- ・「果物・野菜食料主権プラン」(2023)→2023年に輸入依存57%を2030年までに5ポイント削減を目標。
- ・2017以降、「学校での牛乳と果物」(EU予算)→EU補助金3,500万€（牛乳1,450万€、果物・野菜2,050万€）(2017–2023)のうち、16%が使われただけ。手続きの煩雑さ。

出典：CESE (2025)

## 5. 肥満防止と食品広告

- 成人の32%、子供(6-17歳)の13%が過体重。  
成人の17%、子供の4%が肥満。
- 2018年に、メディア全体で、食品広告投資が広告市場の9.3%  
(60%はテレビ、20%はネット)。ファストフード、チョコレート、甘味飲料  
の3つだけで、食品広告投資の1/3。
- 食品広告は栄養価の低い製品(塩分、糖分、脂肪分が多すぎ)が多い。
- 水曜日午後に主に放送される子供向けテレビ広告では、  
70%が食品で、そのうち70%は糖分の多い食品、Nutri-scoreの  
D,E分類製品は88%。

出典：CESE (2025)

## 6. 栄養表示

- Nutri-scoreは食品の栄養価を4%改善、企業は製品の成分を修正。  
→食品グループNutrition et Santeは、150品目について、スコアで良い点を獲得するため、砂糖を削減、繊維とタンパク質を増加。
- Nutri-score参加企業：2018年の76社から2024年1,377社へ。  
Nutri-scoreの市場シェアは21%から62%へ。

出典：CESE (2025)

## 7. 食料栄養気候国家戦略(SNANC)をめぐる混迷

- SNANC:

2030年までに、健康で持続可能な食料システムの実現について、2021年気候・レジリエンス法に基づいて、2023年7月までに作成予定であった。

- 政府内の混迷：首相信任投票(2025年9月)前に公表される予定であった。
- 食肉消費削減の数値目標設定と、「子供向けジャンクフード」の広告規制をめぐる攻防。

出典：AFP, Terre-net, 2025年9月8日付

## まとめ

- まとめ：山積する課題とフランス政治の混迷
  - メルコスールとの自由貿易協定
  - CAP改革
  - 高品質化路線の転換？
    - 消費者購買力の低迷下での有機農業の伸び悩み、農産物輸入の増加
- 日本への示唆
  - 日本も同じ課題に直面

## 参考文献

- CESE (2025) Permettre à tous de bénéficier d'une alimentation de qualité en quantité suffisante.
- MASA (2025) Agreste Primeur, no.2.
- Céresco, Crédoc, 2025, Étude prospective : quels avenir pour le secteur bio français d'ici 2040 ?, rapport pour le ministère de l'Agriculture et de la Souveraineté alimentaire : <https://agriculture.gouv.fr/etude-prospective-quels-avenirs-pour-le-secteur-bio-francais-dici-2040>